

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

冶金工

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月 / 日
至 昭和54年3月3 / 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月25日提出

会 社 名 日 本 冶 金 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Yakin Kogyo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 黒 嘉 人



本店の所在の場所 東京都中央区京橋 / 丁目 / 5番 / 号

電話番号 東京(03) 561-1481 (代表)

連絡者 取締役 池 田 進
経 理 部 長

もよりの連絡場所 本 店 に 同 じ

監 査 報 告 書

日本冶金工業株式会社

代表取締役社長 石 黒 嘉 人 殿

作成日 昭和54年7月24日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目1番4号

事務所名 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士

関与社員

元吉重夫

代表社員 公認会計士

関与社員

安部 繁

関与社員 公認会計士

井上秀夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本冶金工業株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本冶金工業株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円：千円未満四捨五入)

科 目	5 3. 3. 3 /			5 4. 3. 3 /			増 減 (△)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		16,148,047			18,481,058		
2. 受取手形及び売掛金※(1)		128,463,111			146,552,588		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※(2)		3,906,810			4,571,317		
4. た な 卸 資 産		19,328,347			17,615,110		
5. その他の流動資産		28,341,733			20,155,502		
6. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		4,585,671			1,698,928		
7. 貸 倒 引 当 金		△ 455,788			△ 572,074		
流動資産合計		59,193,572	50.1		58,465,099	52.0	△ 728,473
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物	15,069,454			13,834,784			
減価償却引当金	3,788,944	11,280,510		3,495,966	10,338,818		
2. 機 械 及 び 装 置	36,397,299			34,556,287			
減価償却引当金	1,689,379	19,503,502		17,369,823	17,186,463		
3. 土 地		10,739,692			8,730,416		
4. 建 設 仮 勘 定		153,748			45,571		
5. その他の有形固定資産	2,298,606			1,221,512			
減価償却引当金	1,434,801	863,805		567,617	653,895		
有形固定資産合計		42,541,257			36,955,163		△ 5,586,094
(2) 無 形 固 定 資 産							
無形固定資産合計		229,053			132,245		△ 96,808
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券		25,222,322			20,589,111		
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 の 株 式		1,692,230			265,2480		
3. 長 期 貸 付 金		1,226,951			754,439		
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		60,230,100			7,670,375		
5. その他の投資その他の資産		4,643,183			4,481,298		
6. 貸 倒 引 当 金		△ 618,414			△ 723,538		
投資その他の資産合計		15,489,192			16,893,965		1,404,773
固定資産合計		58,259,501	49.3		53,981,372	48.0	△ 4,278,129
III 繰 延 資 産							
1. 開 業 費		6,787			1,142		
2. 新 株 発 行 費		3,125			0		
3. 開 発 費		277,249			52,887		
4. 試 験 研 究 費		364,537			9,010		
繰延資産合計		651,698	0.6		63,039	—	△ 588,659
資 産 合 計		118,104,771	100.0		112,509,511	100.0	△ 5,595,260

負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1.	支払手形及び買掛金	343,593,010			28,000,055	
2.	非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	3,089,070			2,794,268	
3.	短期借入金	172,844,250			9,664,784	
4.	一年内期限の長期借入金	362,051,130			274,199,830	
5.	負債性引当金					
	賞与引当金	31,000		31,900		
	事業所税引当金	64,463		64,493		
	法人税等引当金	16,000		0	9,639,300	
6.	その他の流動負債	61,728,430			51,868,630	
7.	非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債	29,366			21,005	
	流動負債合計	972,515,800	82.3		731,833,520	65.0
II 固 定 負 債						
1.	長期借入金	222,403,640			30,654,226	
2.	負債性引当金					
	退職給与引当金	294,233,700			32,398,300	
3.	その他の固定負債	729,305			337,986	
	固定負債合計	229,120,070	21.9		34,232,041	30.4
III 特 定 引 当 金						
1.	価格変動準備金	0			620,000	
2.	特別償却準備金	0			63,700	
3.	海外市場開拓準備金	32,030			35,467	
4.	買換資産圧縮引当金	51,925			50,108	
	特定引当金合計	83,955	0.1		769,275	0.7
IV 少 数 株 主 持 分		148,790	—		260,556	0.2
	負債合計	1,232,624,200	104.4		1,084,452,250	96.4
資 本 の 部						
I 資 本 金		48,600,000	4.1		48,600,000	4.3
II 資 本 準 備 金		100,444	0.1		100,444	0.1
III 利 益 準 備 金		306,000	0.2		306,000	0.3
	小 計	526,644			526,644	
IV 欠 損 金		104,147,800	△ 8.8		1,192,845	△ 1.1
	合 計	△ 51,483,360			4,073,599	
V 子会社の所有する親会社株式		93,120	—		93,120	—
	資 本 合 計	△ 51,576,480	△ 4.4		4,064,287	3.6
	負債資本合計	1,181,047,710	100.0		1,125,095,110	100.0

(注) ※(1) この外 受取手形 割引 高 19,079,619 22,160,677
" " 裏書譲渡 高 3,010,488 3,847,393
※(2) " " 割引 高 647,610 525,948
" " 裏書譲渡 高 41,690 280,754

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円：千円未満四捨五入)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高 製品及び商品売上高		101,336,489	100.0		104,680,529	100.0
II 売 上 原 価 製品及び商品売上原価		84,216,683	83.1		80,276,874	76.7
売上総利益		17,119,806	16.9		24,403,655	23.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	208,6369			2,101,680		
2. 給 料 及 手 当	299,2524			3,129,211		
3. 賞与引当金繰入額	214,167			900		
4. 退職給与引当金繰入額	278,152			228,627		
5. 減 価 償 却 費	231,889			186,101		
6. その他販売費 及び一般管理費	4,562,984	10,366,085	10.2	5,592,328	11,238,847	10.7
営業利益		6,753,721	6.7		13,164,808	12.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	1,310,096			1,072,521		
2. 非連結子会社からの 受取利息及び割引料	89,420			101,929		
3. 有価証券利息	53,962			40,561		
4. 受 取 配 当 金	36,348			21,872		
5. 為 替 差 益	974,490			488,505		
6. その他の営業外収益	56,5372	30,29,688	3.0	454,530	2,179,917	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	848,4317			689,4479		
2. その他の営業外費用	1,175,558	9,659,875	9.5	1,600,213	8,494,692	8.1
経常利益		1,23,534	0.1		68,500,33	6.6
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	52,614			19,222		
2. 固定資産売却益	1,634,323			333,338		
3. 投資有価証券売却益	586,768			15,631		
4. その他の特別利益	77,986	2,351,691	2.3	11,966	380,157	0.3
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	116,171			220,49		
2. 固定資産除却損	144,859			279,210		
3. 貸倒引当金特別繰入損	236,076			—		
4. 投資有価証券評価損	59,450			269,594		
5. たな卸資産評価損	365,112			229,218		
6. 従業員退職金	243,069			—		
7. 貸 倒 損 失	—			704,962		
8. 繰延資産償却額	—			460,543		
9. その他の特別損失	45,404	1,210,141	1.2	135,657	2,101,232	2.0
税金等調整前当期純利益		1,265,084	1.2		5,128,958	4.9

Ⅶ 特 定 引 当 金 取 崩 額						
1. 海外市場開拓準備金取崩額	—			9,112		
2. 買換資産圧縮引当金取崩額	1,883	1,883	—	1,817	10,929	—
Ⅷ 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 海外市場開拓準備金繰入額	7,256			12,550		
2. 価格変動準備金繰入額	—			620,000		
3. 特別償却準備金繰入額	—	7,256	—	63,700	696,250	0.7
税金等調整前当期利益		1,259,711	1.2		444,363.7	4.2
法人税及び住民税額		17,277			729	
法人税及び住民税還付額		—			985.5	
少数株主持分帰属利益		1,256			—	
少数株主持分帰属損失		—			43.22	
当 期 利 益		1,241,178	1.2		445,708.6	4.3

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円：千円未満四捨五入)

科 目	自 昭 和 5 2 年 4 月 / 日 至 昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日	自 昭 和 5 3 年 4 月 / 日 至 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日
I 欠 損 金 期 首 残 高	11,655,958	10,414,780
II 欠 損 金 減 少 高		
連結除外による減少高	0	(※) 4,764,849
III 欠 損 金 増 加 高	0	0
IV 当 期 利 益	1,241,178	4,457,086
V 欠 損 金 期 末 残 高	10,414,780	1,192,845

(※) 昭和53年12月1日連結子会社ナステンレス株式会社の財産のうち、遊休部分を分割したことにより連結除外となつたものであります。

連結会計方針に関する事項

項 目	自 昭和 52 年 4 月 / 日 至 昭和 53 年 3 月 3 / 日	自 昭和 53 年 4 月 / 日 至 昭和 54 年 3 月 3 / 日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、上半商事株式会社、東亜精機株式会社、ナスステンレス株式会社 3 社が連結の範囲に含まれている。その他の子会社 26 社は連結の範囲に含まれていない。これらの非連結子会社は、その資産、売上高等の観点からいずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社のうち、ナス物産株式会社（昭和 53 年 10 月 1 日旧社名上半商事株式会社より社名変更）、東亜精機株式会社、ナスステンレス株式会社 3 社が連結の範囲に含まれている。その他の子会社 12 社は連結の範囲に含まれていない。これらの非連結子会社のうち、株式会社行川アイランドは更生会社であるため、八千代興産株式会社は営業を休止しているため、その他 10 社はその資産、売上高等の観点からいずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)附則 2 により非連結子会社 (26 社) 及び関連会社 (8 社) に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は日本精鋼株式会社であり、主要な関連会社は大江山ニッケル株式会社である。	「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)附則 2 により非連結子会社 (10 社) 及び関連会社 (5 社) に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は日本精鋼株式会社であり、主要な関連会社は大江山ニッケル株式会社である。
3. 会計処理基準に関する事項 1) たな卸資産の評価基準 2) 投資有価証券の評価基準 3) 有形固定資産の減価償却の方法 4) 退職給与引当金の計上基準 5) 外貨建資産、負債の換算基準	主として移動平均法に基づく原価法によっている。 移動平均法に基づく原価法によっている。 主として定額法を採用している。 期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の 50% を計上している。 外貨建の金銭債権、債務は、短期、長期共決算日の為替相場による円換算額を付している。	全 左 全 左 全 左 全 左 外貨建の金銭債権、債務は、短期については決算日の為替相場による円換算額を付し、長期については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額 (53 年 3 月 31 日期に著しい為替相場の変動が生じたため、53 年 3 月 31 日の為替相場による円換算額に修正) を付している。
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は僅少であるため、当該消去差額が生じた期の損益として処理している。	全 左

5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社持分より控除している。但し、減価償却資産に含まれる未実現損益は、極めて僅少であるため、消去していない。	全 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理し、欠損金に含められている。	全 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	全 左